

令和4年度 第3回

「稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速」に関する万国津梁会議

日時：令和4年11月21日（月）14:00～

場所：県庁6階第1特別会議室

次 第

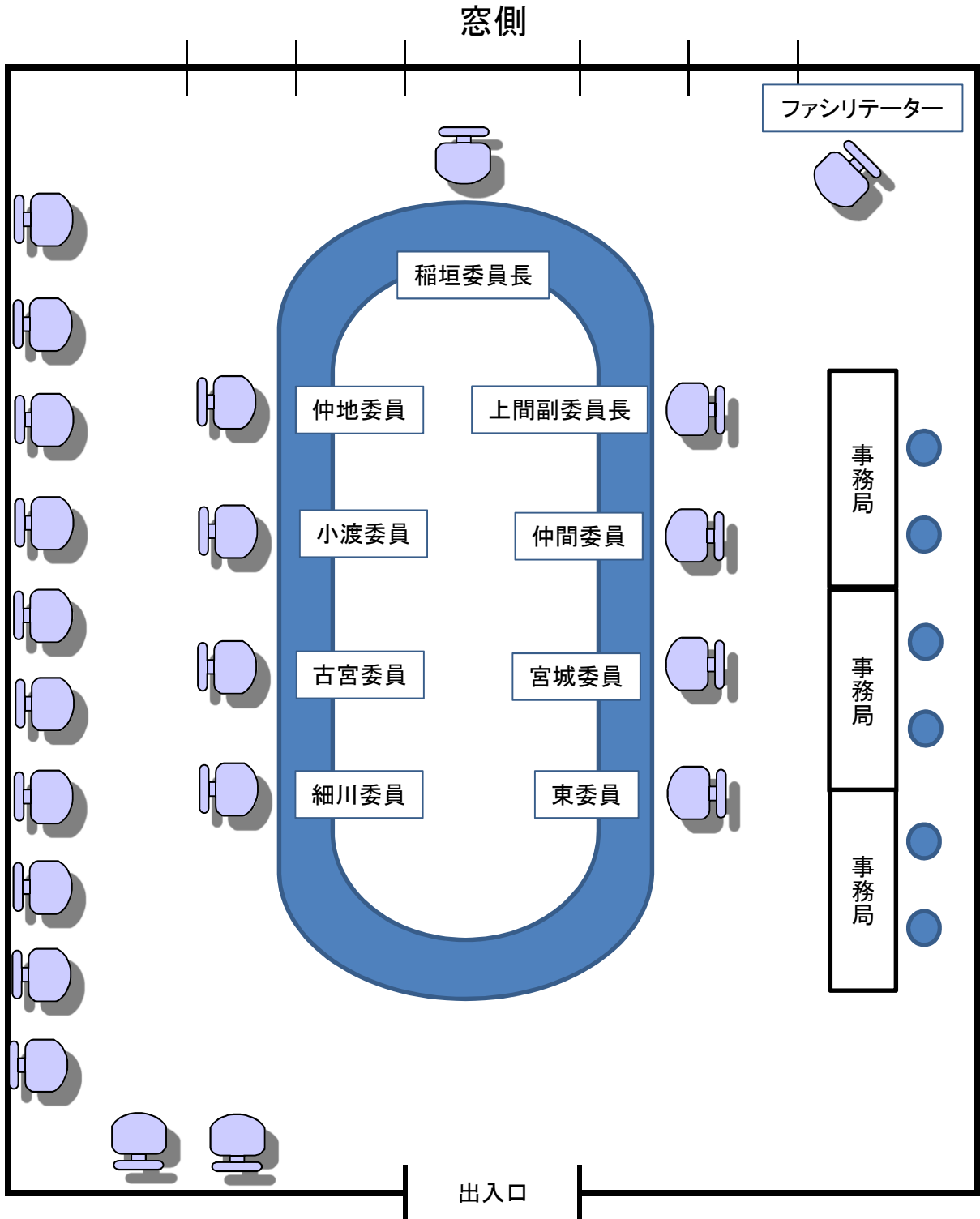
- 1 開会
- 2 論点の説明及び意見交換
 - (1) 論点3（説明及び意見交換）
 - ・DXを推進する人がいない問題への対応
 - (2) 論点4（説明及び意見交換）
 - ・産業DXの更なる加速に向けて
- 3 提言に向けた整理
- 4 閉会

— 配 付 資 料 —

- ・配席図
- ・委員名簿
- ・資料1「産業DXの加速に向けた検討について」
- ・資料2「提言に向けた整理」
- ・第2回議事録

令和4年度第3回
「稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速」に関する万国津梁会議
— 配席図 —

令和4年11月21日(月)
14:00~17:00
県庁6階第1特別会議室



令和4年度 万国津梁会議の委員名簿

—「稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速」に関する万国津梁会議—

	氏名	分野	所属 / 役職	備考
1	(委員長) 稲垣 純一 氏	DX支援者	一般財団法人沖縄 ITイノベーション戦略 センター 理事長	県の施策にも精通しつつ、県内の情報 通信関連産業及び全産業の振興を図る ための成長戦略の提言を行う組織
2	仲間 高乃 氏	DX支援者	特定非営利活動法 人ITコーディネータ 沖縄 理事	・県内企業のデジタル化、DX化の支援 を行っている団体 ・県のICT導入支援事業や人材育成事 業に携わった実績あり ・アディッシュプラス株式会社 社長室長
3	宮城 光秀 氏	経済団体	沖縄県中小企業家 同友会 副代表理事	・沖縄県の多くが中小企業であることか ら、中小企業の代表として参画いただく ・有限会社大宮工機 代表取締役
4	東 良和 氏	DX実践企業	沖縄ツーリスト株式 会社 代表取締役会長	IT企業との連携により、レンタカー位置 情報リアルタイム取得システムを構築し、 インバウンドをサポートするとともに、移 動履歴等のデータ利活用に取り組んだ。
5	(副委員長) 上間 喜壽 氏	DX実践企業	株式会社上間フード アンドライフ 会長	自社の経営課題解決に向けたIT活用、 DXに取り組んでいる。 県内におけるDX取組企業として、各メ ディアで取り上げられている。
6	仲地 正和 氏	DX実践企業	OTNet株式会社 顧問	県内初の経済産業省が定めるDX認定 制度におけるDX認定事業者であること ともに、IT企業として他産業のDXに組み 込んでいる。
7	小渡 晋治 氏	DX実践企業	株式会社okicom 常務取締役	県内産業のIT活用、DXに向け、コンサル ティング、システム開発等を行っており、 伝統工芸DX、水産DX、アパレルDXに 取り組んだ実績あり
8	古宮 浩行 氏	DX知見者	SCSK(株) 参与 エバンジェリスト	ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会副委員長
9	細川 巧 氏	CDO補佐官	沖縄県 CDO補佐官	行政からの視点で産業DXについて意見 交換する

令和4年度 第3回

[「稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速」に関する万国津梁会議](#)

産業DXの加速に向けた検討について (論点③、④)

日時：令和4年11月21日(月) 14:00～
場所：県庁6階第1特別会議室
担当課：沖縄県 商工労働部 情報産業振興課

第2回DX会議での議題

論点① DXの意味が分からない・良さが分からない問題への対応

論点② DXのやり方が分からない問題への対応

今回

第3回DX会議での議題

論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

論点③

D Xを推進する人がいない問題への対応

論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

現状

情報通信産業を含めた県内企業において、DXを推進する人材が質、量ともに不足している。

検討に向けて

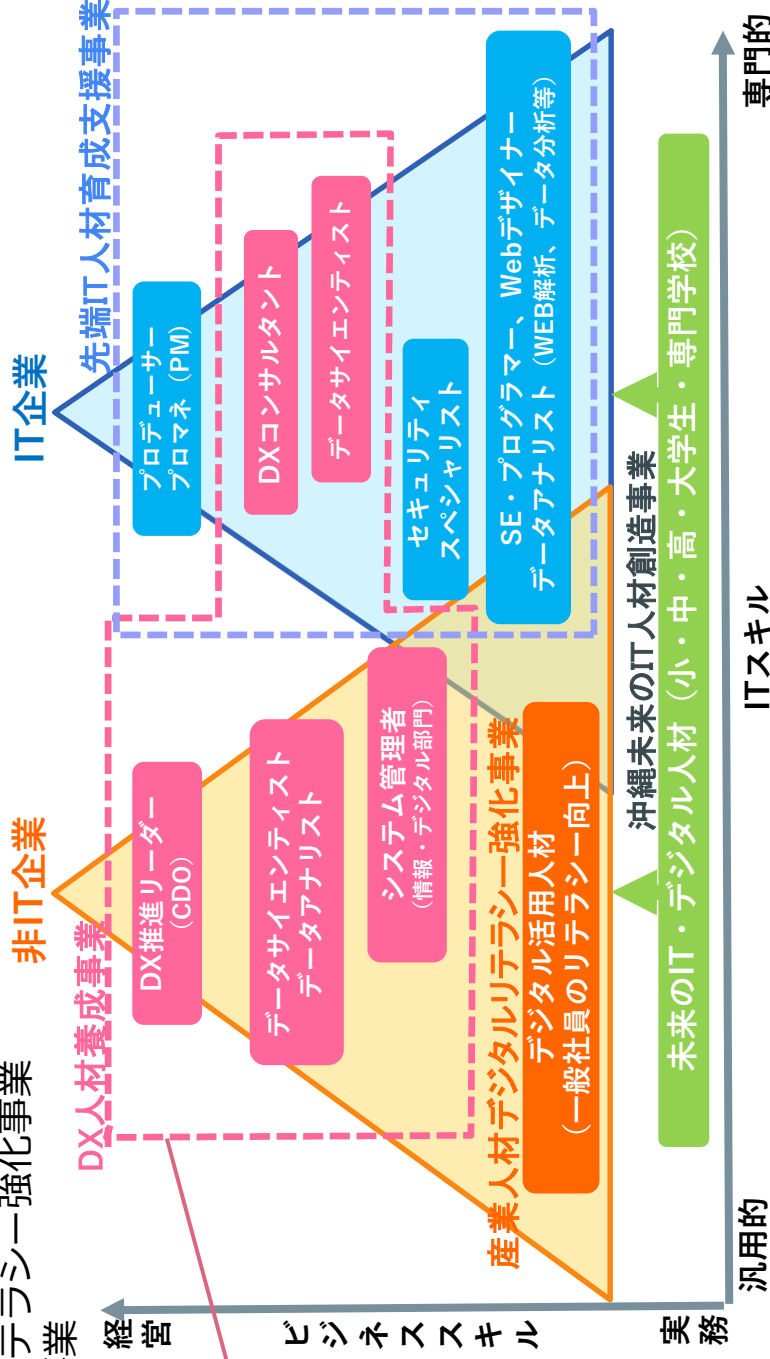
- A 育成を強化すべき人材とは
- B 即戦力のDX推進人材の確保のためには、どのような手法が効果的か。
- C DXサポート人材の育成も必要ではないか
- D 企業外・業界外の即戦力を活用
- E 中長期的な視野での人材育成における重点項目とは

論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項A 育成を強化すべき人材とは

〈県の人材育成事業〉

- ・ 先端IT人材育成事業
- ・ DX人材育成事業
- ・ 産業人材デジタルリテラシー強化事業
- ・ 未来のIT人材創造事業



- 育成を強化すべき人材、さらに育成が必要な対象は何か。
- 自社主導のDX推進人材の内製化について。
- 企業内・業界団体内での人材育成を促進するには。

DX人材養成講座

企業のデジタル化推進担当



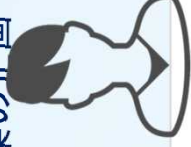
経営と現場、事業課題としてデジタル技術の橋渡し役として、企業のデジタル化推進をリードできる人材

企業の経営者・管理職者



自社ビジネスのロードマップとデジタル技術の活用を紐づけて考えられ、従業員に対して明確な指針を示すことが出来る経営

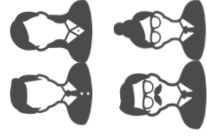
IT企業の企画・営業・コンサル



顧客企業の検討チームに伴走し、デジタルの専門家として課題の発見や評価、技術の提案、本質的な解決策を検討できる人材

コース

DX推進人材
養成コース



対象者

DXマインド

デジタル化プロセス

デジタル経営ロードマップ

IT活用リテラシ

課題発見

真因分析

プレゼン戦略

ITベンダーとの対話

自社内の経営・現場・IT部署のコミュニケーションのハブとなりDXを着実に前に進めるリーダー人材

DXコンサルタント
養成コース



DXマインド

問題発見力

課題解決力

高い発注力（要件をまとめるスキル）

本質的知識習得方法

自社組織および顧客組織でのDX推進環境を構築できるマインドセットを持ったこれからの沖繩経済を担うにふさわしいDX推進人材

データ活用人材
養成コース



データ活用マインド

データをアクションに繋げるスキル

汎用BIツール活用

データ活用経営の手法

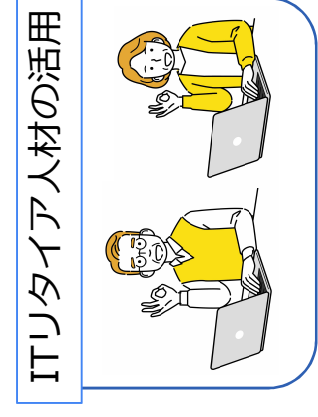
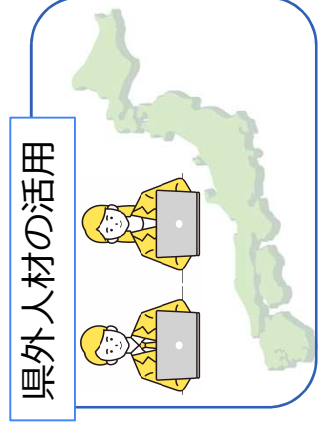
経営にすぐ効くデータを生かした経営手法を学んだ、経営・営業・マーケティングと広い範囲で沖繩経済の推進役を担える人材

学ぶこと、目指す人物像

論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項B 即戦力のDX推進人材の確保のためには、どのような手法が効果的か。

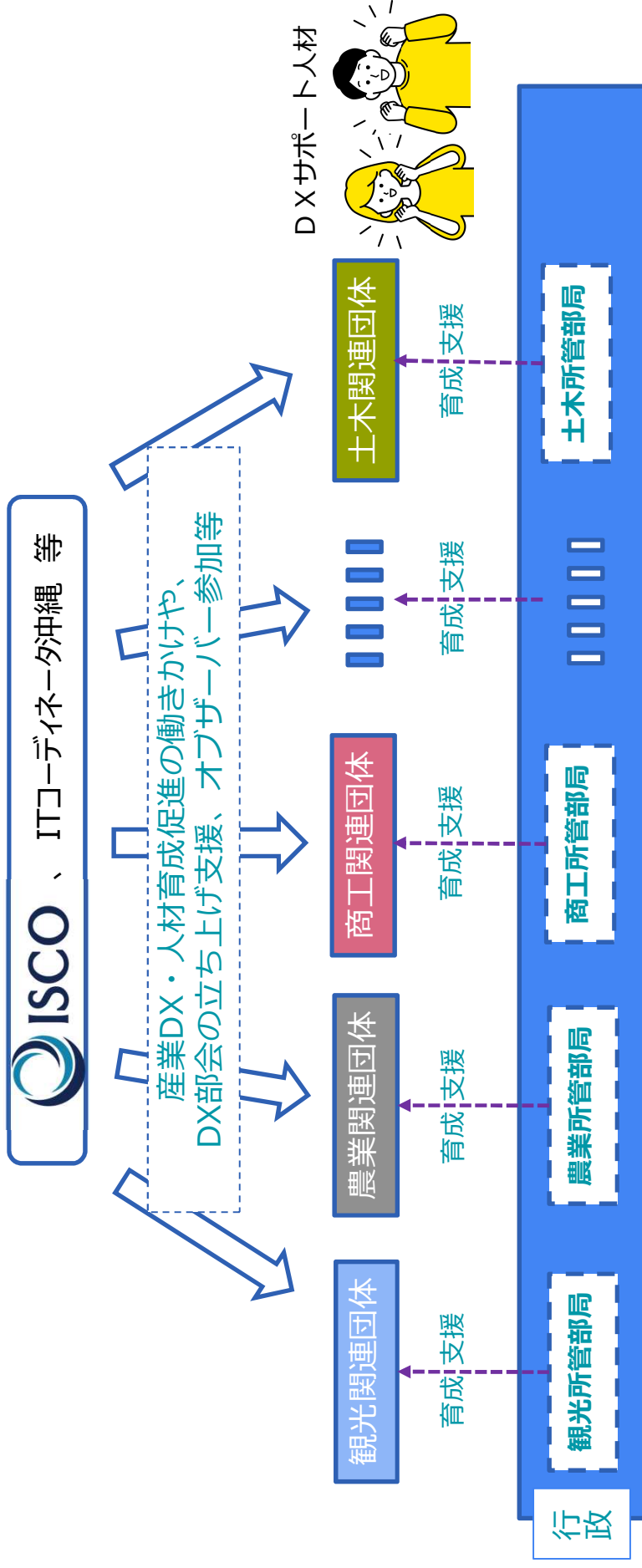
- ・ 6～7割の企業でDX人材が不足している
- ・ 人材育成には時間がかかる
- 潜在的な人材（ITリタイア人材）の掘り起こし、活用も必要ではないか。
- リモートワークや副業が普及しはじめていることから、県内人材の育成と並行して、県外人材の活用も検討すべきではないか。



論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項C DXサポート人材の育成も必要ではないか

- 業界団体内のDXサポート人材の育成
ISCO等が県内各業界・団体に対し、産業DXに向けた意識改革を働きかけることで、県内各業界・団体内のDXサポート人材の育成が促進され、産業DXが加速されるのではないか。

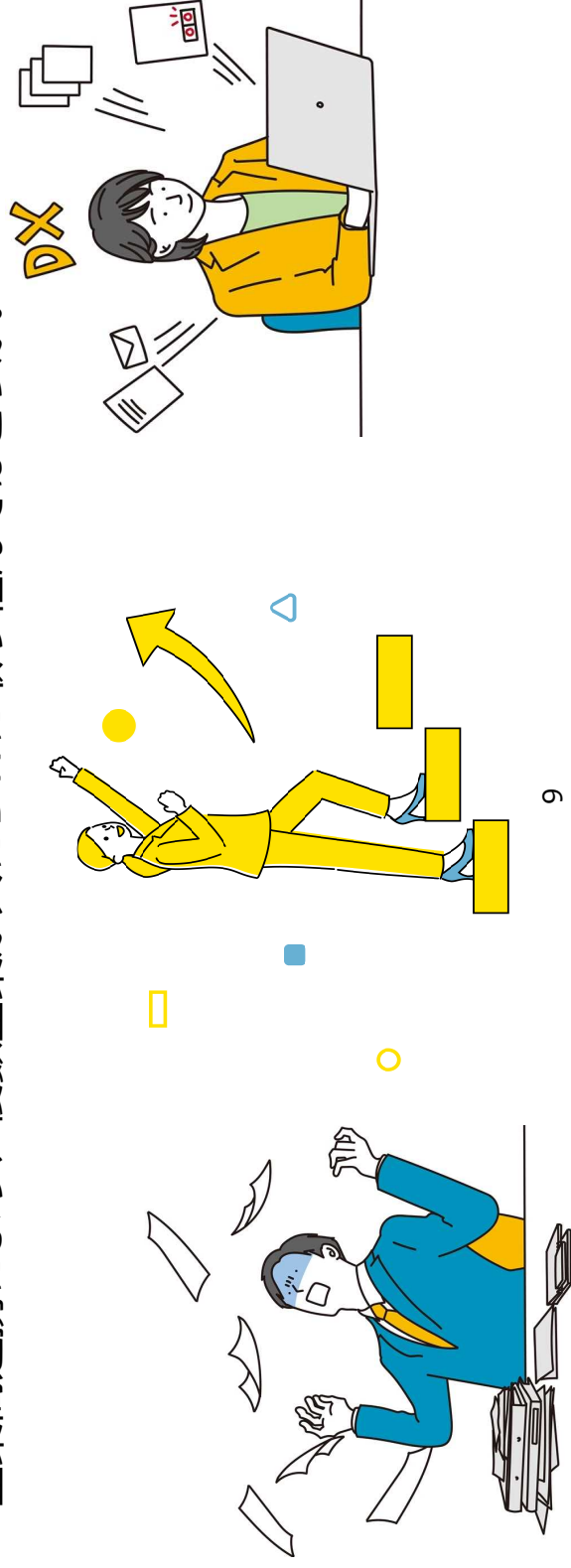


論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項D 企業外・業界外の即戦力を活用

内部にIT人材を確保することは重要であるものの、困難な場合には外部人材への投資も検討。

- 県内IT企業が他産業のパートナーとして、各企業の課題をデジタルで解決するお手伝いの仕組みをビジネス化してはどうか。
- ・ IT企業におけるコンサルティングの実践強化、
- ・ 他産業における外部人材活用によるDXの推進
- ・ 県外IT企業の活用も検討するべきか。
- ・ 企業間連携により、複数企業が共にDXに取り組んではどうか。

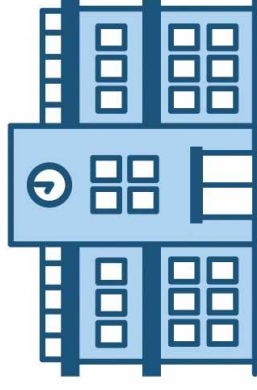
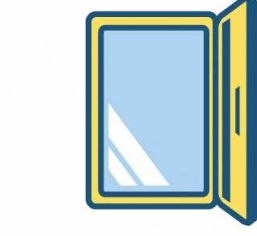


論点③ DXを推進する人がいない問題への対応

検討事項E 中長期的な視野での人材育成における重点項目とは

IT人材不足は長期化する恐れがあることから、中長期的な視点で人材確保について検討する必要がある。

- 学び直しの場を提供・支援することで、様々なITスキルを継続的に習得する人材の輩出が期待できるのではないか。
- 将来のIT人材を育成するため、学生のIT教育を支援すべきではないか。



論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

現状

DXに向けた取組だけでなく、加速させる取組が不足している。

検討に向けて

- A 沖縄をデータ活用の先進地へ
- B 行政DXの推進
- C 重点的に注力すべき対象や取組

論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項A 沖繩をデータ活用の先進地域へ

あらゆる分野においてデータ利活用を促進し、沖繩がデータドリブン社会として発展していくべきではないか。

- 行政データのオープン化の促進【P.14参照】
 - ・ 県が主導する推進体制の構築（市町村へのフォロー体制の強化）
 - ・ 行政データのオープン化を進めるにあたり、求められているデータ（オープン化を優先すべき行政データ）とは、
 - ・ 県の事業に足りない部分は何か。

- 民間データのオープン化による産業間・企業間連携の促進【P.15参照】
 - ・ オープン化促進に向けた行政側からのインセンティブの検討（データ提供に応じたデータ分析コストの補助等）
 - ・ 産業間・企業間連携モデルの構築支援

→ 産業間の共通データはどのようなものか。

企業間・産業間の協力体制は可能か。

・ 県の事業に足りない部分は何か。

- データ利活用企業の抱える課題

・ 課題解決のために必要なことは何か。

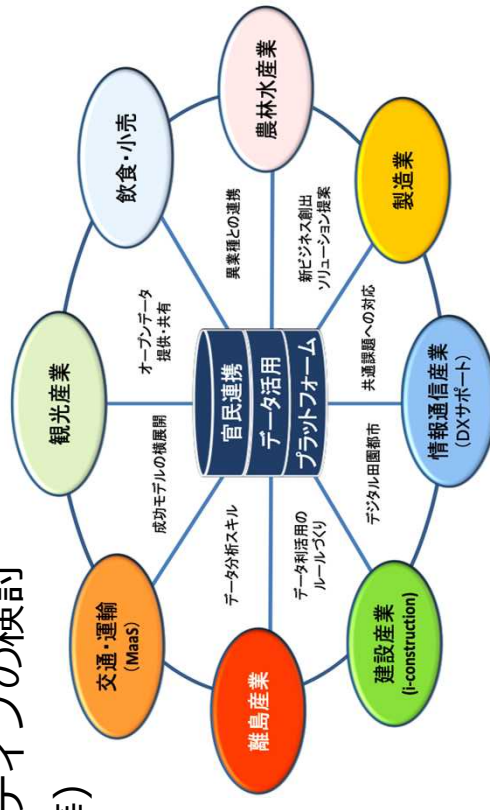


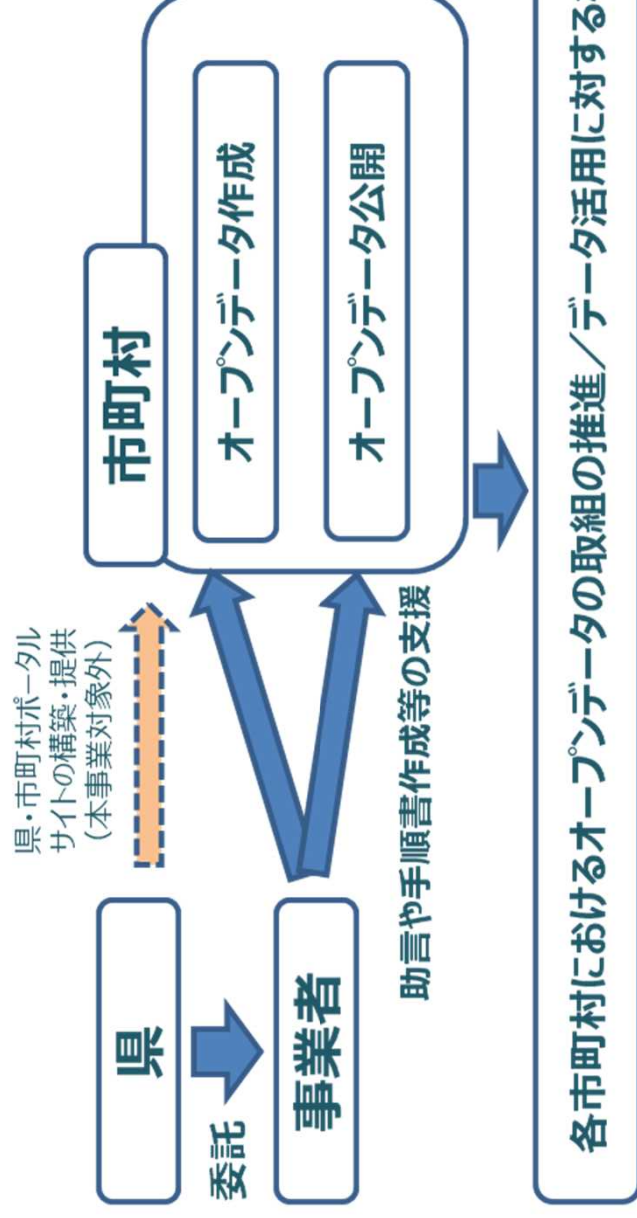
図 23 データ活用プラットフォームのイメージ

論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項A 沖繩をデータ活用の先進地域へ

【令和4年度オープンデータ推進支援事業】 デジタル社会推進課

各市町村におけるオープンデータに関する取組を推進し、データ活用に対する気運醸成を図るため、各市町村が円滑にオープンデータの作成及び公開を行うために必要な作業等に関する支援を行う。

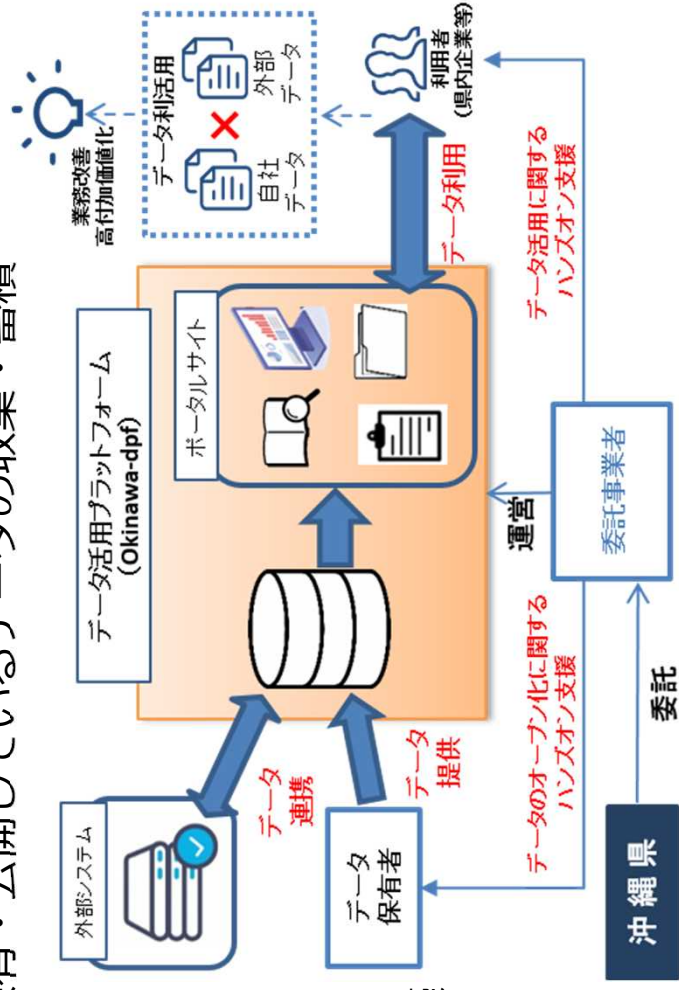


論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項A 沖縄をデータ活用の先進地域へ

【令和4年度データ活用プラットフォーム構築事業】情報産業振興課

- ① 県内産業のデータ利活用に対するニーズ調査の実施等
 - ・ ニーズ調査に基づいたデータリストの作成等
- ② データの利活用に向けた官民連携体制の構築
 - ・ すでに公的機関や民間企業が保有・公開しているデータの収集・蓄積
 - ・ 保有データのオープン化支援
 - ・ 本基盤を活用した実証的な取組に対する支援等
 - ・ セミナー開催
 - ・ データ活用協議会
- ③ オープンデータ活用基盤の構築
 - ・ 基本的な機能を備えた
 - ・ スモールスタートでの基盤構築
 - ・ 県内産業の特徴を踏まえた
 - ・ ダッシュボードの整備
 - ・ ノウハウや活用事例等に関するコンテンツの制作



論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項B 行政DXの推進

産業DXを加速させるには、行政が率先して自らDXに取り組み込む必要があるのではないか。それにより、県内におけるDXの旗振り役として、民間のDXをけん引できるのでは。

○ 行政組織が優先的に何に取り組みば、民間のDXが進むのか。

例えば・・・

- ・ 行政手続きのデジタル化
- ・ テレワーク導入等の働き方改革
- ・ ペーパーレス化
- ・ データ活用による施策の検討、業務の効率化 など

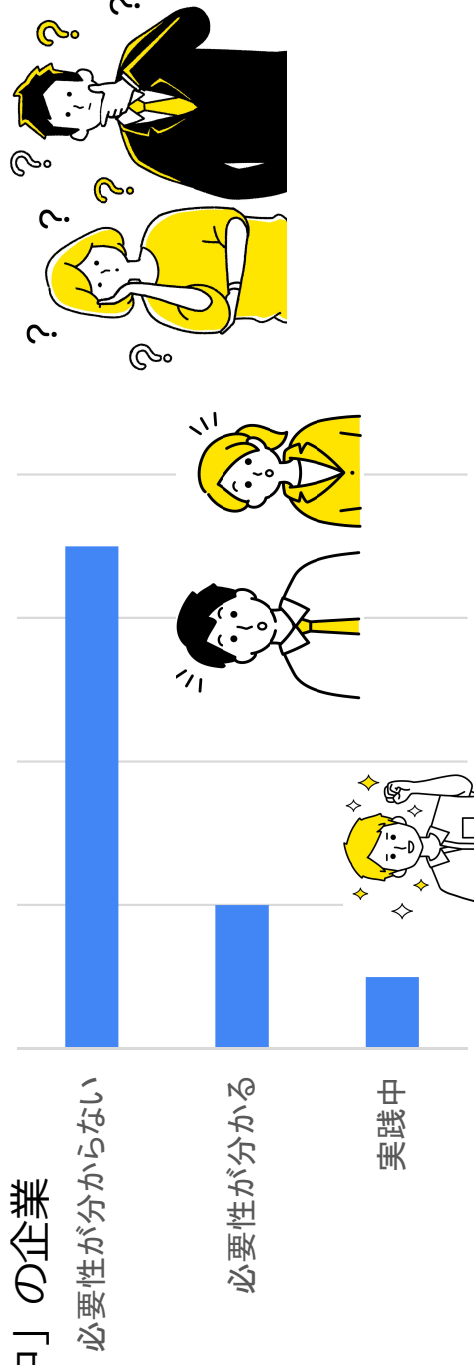
論点④ 産業DXの更なる加速に向けて

検討事項C 重点的に注力すべき対象や取組

産業DXを加速させるために、思い切って重点的に注力すべき対象や取組があるのではないか。

○ 注力すべき対象について

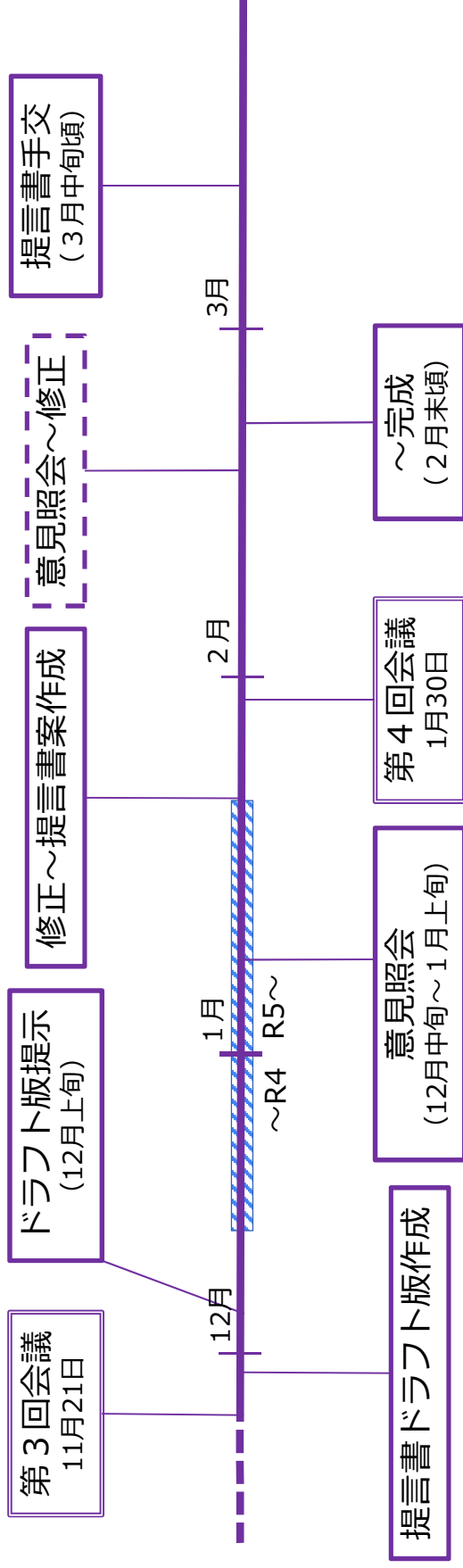
- ・ 「必要性が分からない／やる気がない」企業
- ・ 「必要性に気づいた」 「取り組み始めた」企業
- ・ 「DX実践中」の企業



○ また、注力すべき対象にどのような支援を行えば、産業DXは加速するか。

提言までの流れについて

本日の会議から、3月中旬を予定している提言書手交までの流れは次のとおり。
第4回会議後の意見照会については、第4回会議での議論の状況に応じて実施予定。



「稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速」に関する万国津梁会議

提言に向けた整理

1. 論点①「DXの意味が分からない・良さが分からない問題への対応」

① 「沖縄の産業界におけるDXの認知不足」(論点①の検討内容)

議論の概要：

A) 経営者に理解してもらうためには、DXのセミナー等で説明するだけでなく、危機感を持ってもらうことが必要。

◇ DXを進めるには、トップが強いリーダーシップを発揮する必要がある。危機感が不足した経営者のマインド変革が課題。

◇ 経営者に理解してもらうためには、何を(What)、どうするか(How)ではなく、なぜしなくてはならないのか(Why)を理解してもらう必要がある。

B) 経営者のマインドセットをDXの推進に向けて加速させていくことが重要。

◇ IT導入によって、楽に仕事ができるようになれば、黙っていてもみんなそれを使ってくれる。逆に、古いやり方を続けることが面倒になるようにしてゆくべきではないか。

C) 経営者だけでなく、従業員にもDXを理解してもらうことで、各社のDXが加速する。

◇ 経営者のみならず、従業員のDXというのは全社員でやっていくもの。経営者だけでなく、従業員にもDXを理解してもらうことで、各社のDXが加速する。

◇ 会社の中にいるITに明るい人をエバンジェリストとしてチームを作ることで、社内でうまく取り組める仕組みの構築につながる。

◇ 「攻めのDX」は、経営者のリーダーシップの元での経営戦略の実行そのものであるが、「守りのDX」は、「自社の中の変革」なので、全社員でやるべきだろう。

◇ 昔ながらのやり方が楽で性に合っている層とIT化が日常に当たり前の若い世代のどちらか一方ではなく、お互いが両輪で回していくような形でDXを推進しな

いと、なかなか全体の調整には結び付きにくい。

D) 啓発活動（セミナー、コンサル、各種情報発信等）の拡充を図る

- ◇ 世の中には沢山のDXセミナーがあるため、DXセミナーを新設することよりも、育成メニューに関心を持ってもらうことに重点を置く案べきである。

E) マインド変革させる取組について

- ◇ DXへの関心を集めるには、「危機感」と「稼げる感」のどちらかがあれば、自発的に理解をしてもらう動きが出てくる。理解が進めば、自立的に関心を高めて広げてもらえる。

F) DXの推進をどこまで支援をすべきか

- ◇ 大規模な企業は、自力でDXを推進する力を持っている。小規模の会社を主に支援する必要がある。
- ◇ 資本主義下では、全員を救おうという発想自体や、やる気のない企業や理解しようという経営者にDXの推進を強制すべきではない。DXの啓発活動は機会平等に展開しながら、やる気があって、手を挙げてくるところにはしっかりとサポートする方向性がよい。

✓

提言の方向性：

- ✓ 経営者をはじめ、社員のマインドセットをDXの推進に向けて加速させていくための啓発活動（セミナー、コンサル、各種情報発信等）の拡充が重要である。
- ✓ 企業の経営課題に対して、理解を得ながら進めるコンサル的な伴走がポイントである。これにより、DXに対する経営者の意識が変わり、従業員の理解や意欲も醸成される。
- ✓ 会計ソフト、給与計算ソフト、ネットバンキング、文書管理システムなどは、利便性が高いにもかかわらず中小企業での普及が不十分である。これらの導入支援が有効である。

2. 論点②「DXのやり方が分からない問題への対応」

② 「DXの推進ノウハウの不足」(論点②の検討内容)

議論の概要：

A) DXの進め方の見本を、誰にでも分かりやすい資料で示す必要がある

- ✧ 沖縄県内で事業者の多い業界や規模の実モデル、実際の実施事例を集めて発信していくと、多くの経営者をやってみようという発想に仕向けやすくなる。
- ✧ 企業の導入事例を動画で作成するのが良い。

B) 各産業や業界ごとの展開モデルの拡充・普及を図る

- ✧ 沖縄で業界ごとにDXに取り組むキャンペーンを実施し、その取組を全国に積極的に発信すると良い。
- ✧ DXコンサルによる支援を受けながら設計図を作り、アーリーアダプター側が進め方を理解して、その設計図をもとにマジョリティがついていけば、全社化していく。そのため、DXの展開モデルよりは、伴走者がいることが重要。

C) どのようにDXに着手させるか

- ✧ 最初の一步としてのクラウドサービスの導入は、コミュニケーションから変えていくことができ、全社員的にやる意味がある。クラウド大手のサービスの他にも、導入しやすい、皆が使い慣れているサービスもある。
- ✧ 最初にクラウドサービスを導入するのではなく、経営者や現場のマインドセットを変える仕組みづくりができた上で、ないしその仕組み作りと同時に便利ツールを導入すべきである。

D) 企業のDXへの取組に伴走してくれるIT企業が必要

- ✧ 多くの企業や自治体から伴走を期待されるが、オンラインでの対応も含めて、きちんと体制を整えないと対応できない。

E) 必然的にデジタル化させる取組が必要

- ✧ 必然的にデジタル化させるには、法制化が有効。
- ✧ 会計ソフトと給与計算ソフトが連携をされていて、ネットバンキングまで繋が

り、年末調整や税金の申告納税がとても楽になった。便利だから自然にやっ
ていくようなことを後押ししていくべき。

- ✧ 行政側がDX化にいち早く取り組むべき。行政側がアナログで、受発注や登録、申請などで民間側に大変手間がかかっている。

F) 産業DXを加速させる取組

- ✧ 過去10年とここからの10年がいかに違うかが、沖縄の中小企業経営者が意識すべき重要なポイントである。
- ✧ DXを進めていくと、最終的にはデータの活用に行きつくはずだが、その時、行政側のオープンデータがオープンデータ化されていないという実態が問題となる。
- ✧ 国際競争の中でのイコルフットィングというのはとても重要な問題である。国内の企業は、旅行業法や消費者保護法などに縛られて、不利な戦いを強いられている。
- ✧ 資本主義では、収益を作っていくという欲に対してドライブさせていくという仕組みになっているので、プッシュ型の取り組みよりも、インセンティブ型、誘因型の取り組みがいい。強い意欲を持った企業の取り組みに対してインセンティブを与えるような「場作り」を進めていくことがDXの加速のために重要である。

提言の方向性：

- ✓ DXの進め方の見本を、誰にでも分かりやすい資料で示す必要がある。重要なのは事例集を整備することで、企業の導入事例を動画で作成するのが良い。
- ✓ DX未着手の企業が取り組みやすいように、安価で簡単に導入できるクラウドサービスを推奨し、将来的なデジタルプラットフォームの構築を見据え、連携運用可能なクラウドサービスの導入を勧めるべき。
- ✓ DXを推進するためには、経営者のアドバイザー的な役割をする伴走者（コンサ

ル) が企業を支援し、DXをどう進めるかの設計図を描く手伝いをし、どのソフトをどう使ったらよいのかなどのアドバイスをすることが重要であるが、そのために伴走者を支援することが重要である。

3. 論点③「DXを推進する人がいない問題への対応」

③ 「県内企業の多くが、DXを推進する人がいないという問題を抱えている。」

(論点③の検討内容)

議論の概要：

提言の方向性：

4. 論点④「産業DXの更なる加速に向けて」

④ 産業DXの更なる加速に向けて (論点④の検討内容)

議論の概要：

提言の方向性：